

第9章 園芸学部



写真2 9 1

第1節 園芸学部の沿革

1909年に千葉県立園芸専門学校として誕生した園芸学部は、時代の要請に応えながら、幾度かその名称を変えつつ今日にいたっている。ここでは、その約90年間の沿革を、園芸学部発足前後に分けて紹介する。なお、すでに『千葉大学三十年史』が刊行されているので、ここでは後半を中心にして紹介する。

第1項 園芸学部発足以前

園芸学部の前身である千葉県立園芸専門学校は、名称が示すとおり千葉県が設立を企画したもので、現在の位置（当時は松戸町）に設置された。その当時は、園芸という言葉がようやく世の中で認知され始めた時代であったようである。それを実証するものとして農商務省農事試験場に園芸部が設置されたり、新宿御苑に温室が建てられたりしている。さらに農学教育の場面においても園芸に関する講義が東北帝国大学農科大学（北海道大学農学部の前身）や東京帝国大学農科大学をはじめ各地の農学校で導入されていることもそれを証明している。欧米ではすでに園芸の普及には目覚ましいものがあったようで、当時の千葉県知事有吉忠一は欧米視察によりその重要性を認識し、園芸専門学校の設立を決断したと伝えられている。また、この園芸専門学校の設立理由としては、東京という野菜の大消費地をひかえて、すでに千葉県は野菜の生産地になっており、そこでの園芸に必要な科学を実地的に教授することがあげられている。初代の校長には、京都府立農林学校長の鏡保之介が迎えられ、1912年6月の朝鮮総督府への転出までその任にあたった。その後の2代目校長には、新潟県立加茂農林学校長であった赤星朝暉が任命されている。

1914年には、校名を千葉県立高等園芸学校に変え、一層の発展が図られている。今日もなお園芸学部のシンボリックな存在となり学生の教材としても活用されているサンクガーデンはこの頃に教員と学生が一体となって作ったものであり、現在のA棟の位置に、形も全く同様に配置されていた講堂もサンクガーデンと同年に作られた。しかし、皮肉なことに、千葉県議会で本校廃止の声が出始めたのもこの頃であった。廃止の意見が出されるにいたった理由には、県財政による学校維持経費負担の困難、千葉県人の入学者が少ないことなどがあげられている。この廃止論に対して、学校の教職員と卒業生は県議会に高等園芸学校を、県から国に所属換えして存続させるようにとの陳情にたびたび出かけている。この件については、校友会報に詳しく記録されている。さらに、官立移管期成会を結成し、国会への官立移管促進の陳情を始め、県議会への陳情、県内入学者の増加促進、期成会組織の拡張等を展開している。

このような多くの先人の努力が、官立移管という形で実ったのは、1929年5月30日であった。1915年頃から延々と続けられた努力の結晶を握りしめた喜びの大きさは喻えようもないものであったらしく、盛大な祝賀会の模様が校友会報に残されている。この時を機に、校名から「県立」という語が除かれ千葉高等園芸学校と改められ、学

校長には引続き赤星朝暉が就任している。この間の移管運動の経緯については、戸定会報移管記念報告号に詳述されている。この赤星校長の業績と人徳は大きなものであったようで、本校退官後、再び新潟県立加茂農林学校長に転出したことや、転出2年後の逝去に対する戸定会出版の追悼録などで窺い知ることができる。



写真 2 9 2 柏農場花卉温室内

また、故赤星朝暉校長の胸像が高村光太郎の作で本学部の前庭に建立されていることから思われる。赤星校長の後任には文部省督学官の松井謙吉があたり、一層の発展に向けて努力が払われている。その業績は、第2次世界大戦勃発翌年の1942年4月に農芸化学科の設置が認められていることなどで知ることができよう。

終戦前年の1944年3月、校名は千葉農業専門学校と改称された。その理由は戦時体制における農学の使命が食糧増産におかれたことにあり、質より量の増加に力点が置かれたことによるものと思う。戦中、戦後のわが国の食糧不足は、今日の飽食の時代からは想像すら困難なものであり、ゴルフ場の芝が剥がされイモ畑にされたり、荒地や遊水池がどんどん耕地化された時代であった。このような時代的背景を受けて、校名に付されていた「園芸」の字は農業に変えられたものと考えられる。しかし、「園芸」という文字を校名からはずした期間は、わずかに6年間であり、この期間といえども園芸の特徴まで校風から外すことはなかったようである。終戦直後の1945年11月には松井校長が退官し、同じく文部省の督学官であった武田憲治が就任している。終戦翌年の1946年12月には、戦後の混乱期にもかかわらず、緑地土木科が設置され、造園学関連の充実が図られている。さらに、1948年7月には群馬県利根郡川田村に利根高冷地総合農場が開設されるなど大きな進展がなされており、新制大学の発足へと繋がられている。

第2項 園芸学部発足（1949年）以後

1949年5月、国立学校設置法により千葉大学園芸学部が発足した。園芸学科、農芸

第1節 園芸学部の沿革

化学科、造園学科の3学科より構成され、入学定員は100名であった。その後、1949年から1997年までの48年間の経過をまとめると、表2 9 1のようになり、次の3期に大別することができる。第1期は1949年から1968年まで、第2期は1968年から1988年まで、第3期は1989年以後である。

表2 9 1 園芸学部の沿革

年次	学部/学科/別科/附属農場/専攻科/大学院修士/大学院博士
1909年4月	千葉県立園芸専門学校創立 *校内農場開設
1914 4	千葉県立高等園芸学校と改称
1929 6	文部省へ移管、千葉高等園芸学校と改称
1937 4	*実務科併設
1942 4	*農芸化学科設置
1944 4	千葉農業専門学校と改称 *園芸科と改称 *農業実科と改称
1946 4	*緑地土木科設置
1948 4	*利根高冷地農場開設
1949 4	千葉大学発足、園芸学部となる *園芸学科、農芸化学科、造園学科(入学定員100名)
1950 7	*熱川暖地農場開設
1951 4	*農業別科新設
1953 4	*総合農学科新設
1954 4	*園芸学専攻科新設(園芸学、農芸化学、造園学の3専攻)
1963 6	新校舎落成
1967 3	*熱川農場温泉掘削
4	*農業生産管理学科設置(総合農学科改組)
5	*校内農場整備
1969 4	*園芸学専攻科廃止 *大学院園芸学研究科修士課程設置 (園芸学、農芸化学、造園学の3専攻)
1971 4	教育棟竣工 (農業生産管理学専攻併設)
1973 4	*熱川農場実習施設新設
1974 4	*環境緑地学科新設(入学定員40名増員)
1975 4	*園芸別科改組(1年課程・2年課程)
1977 4	*熱川農場砂防ダム新営
1978 4	*園芸経済学科設置(農業生産管理学科改組) *環境緑地学専攻併設5専攻となる (大学院園芸学研究科入学定員50名)
1979 4	*園芸別科改組(2年課程) (園芸学部5学科28講座入学定員200名)

1983	4	* 園芸経済学専攻に改組
1986	4	* 大学院後期3年博士課程 生産科学専攻発足
1987	4	* 柏農場新設整備に着手 * 大学院自然科学研究科設置、独立研究科後 期3年博士課程 (数理・物質科学、生産科学、環境科学の3専攻)
1991	4	* 生物生産科学科、緑地・環境学科、園芸経済学科の3学科に改組 (入学定員230名) * 柏農場発足 校内農場移転
1994	4	* 情報システム科学専攻設置、物質科学専攻に 改称
1995	4	* 大学院園芸学研究科修士課程、3専攻に改組 (生物生産科学、緑地環境学、園芸経済学)
1996	4	* 大学院自然科学研究科博士前期課程、2専攻 に改組(生物資源科学、環境計画学、入学定 員101名) * 大学院自然科学研究科博士後期課程、5専攻 に改組(物質科学、情報システム、生産科 学、環境科学、多様性科学、入学定員73名)
1997	4	* 生産科学専攻を人工システム科学と生命資源 科学の2専攻に改組

まず、第1期は、総合農学科の新設、農業別科の設置、熱川暖地農場の開設、校内農場の整備等が急速に進んだ時期である。総合農学科は農業の近代化を先導する農学教育担当者を養成する。細分化された型の農学のみならず、総合化された新しい型の農学の指導にあたる有能な人材を養成することを目的に設置された。園芸学科の農業高校教員課程の入学定員を対象にして、農学全般にわたる専門領域の6講座によって構成した。その後、農学部の体質改善の一貫として「生産理論と技術を基盤として農業経営を研究、修得するとともに生産物の流通を主体とした経済的研究を行う」こととして、1967年に農業生産管理学科として改組された。1951年に設置された農業別科は、園芸に関する実務に堪能な農業技術者および指導的経営者の養成を目的として発足した。戦後の園芸農業の発展に深くかかわることになり、志願者も年々増加して、1968年には入学定員40名に対して志願者数148名の多きに達した。1954年に設置された園芸学専攻科は、当該学問の特別な事項を教授し、その研究を指導することを目的として園芸学、農芸化学、造園学の3専攻によって構成された。要するに、第1期は本学部の草創期であり、固有のカリキュラムの編成、施設整備、教育研究の確立のた

第1節 園芸学部沿革

めに教職員・学生が一体となってその任に当たるとともに、附属農場の整備・拡充がはかられ、教室での農学理論の学習と農場での生産実践・実習によって総合的な実学の教育が行われた。

第2期は、1969年から1988年までの19年間に、環境緑地学科の新設・拡充、園芸学専攻科の廃止（1969年）、大学院園芸学研究科修士課程の設置により、園芸学に関する教育・研究がさらに拡充した。1960年代の高度経済成長期の歪みによって自然環境の破壊と環境汚染が人間生活を脅かすことになり、環境保全を視野に入れた都市緑化、環境保全に関する教育研究が急務となった。環境緑地学科は園芸・造園の学問的蓄積と特殊性を生かして教育研究の上から環境保全に寄与することを目的として1974年に関連する5講座によって発足した。これによって園芸学部は5学科28講座体制となり、入学定員は200名に増加し、教員研究費の増額、事務職員の増員をもたらし、学部の運営が活性化した。

また、大学院園芸学研究科修士課程が1969年に園芸学、農芸化学、造園学の3専攻によって発足し、1971年に農業生産管理学専攻、1978年には環境緑地学専攻が併設され、5専攻となった。さらに、1986年には大学院後期3年博士課程・生産科学専攻が発足し、名実ともに学問の府にふさわしい体制が確立した。その他、1978年に農業生産管理学科を園芸経済学科へ改組し、園芸農産物の流通、情報処理、施設園芸経営に関する教育研究を拡充することとなった。さらに、園芸別科を2年課程に改組し、農業技術者、指導的経営者としての能力開発に努めることとした。

第3期（1989年以後）では、多様化した経済・社会のニーズに対応する学科・講座への再編、教育研究の質的拡充をはかるための教養課程の廃止、専門教育4年一貫体制の確立、大学院自然科学研究科の設置、カリキュラムの整備が図られた。農学関連の学問分野においても産業界、経済界等の発展と同時に、急速に多様化し、それが大きな広がりを見せて従来のような一部の学科や、講座単位の小さな修正だけでは対応できない状況にいたった。細分化した既存の5学科28講座を解体して、生物生産科学科、緑地・環境学科、園芸経済学科の3学科9大講座へ再編し、教育研究の弾力化、活性化を図ることとした。学科再編の特徴は、バイオテクノロジーと環境システムの2分野の充実を図ることにある。バイオテクノロジーについては、園芸作物の系統保存および新しい機能をもつ新種の開発と育成、その実用化のための基礎的、応用的教育研究。環境システムについては緑の環境を中心とした人間の生存・生活に関する教育研究。生態系循環の再生による地域環境の形成をめざした教育研究の2点である。

上記の学問・研究をより深く掘り下げる一方、学問の総合化と学際的分野の研究を

推進するのが大学院自然科学研究科である。これは、生物資源の安定した生産・供給を図るために、新しい生物生産技術を確立し、生産体系のシステム化により量的・質的に生産性を向上させることを教育理念としている。1996年に博士前期課程・生物資源科学専攻、同じく環境計画学専攻を設置し、博士後期課程には物質科学、情報システム科学、生産科学、環境科学、多様性科学の5専攻を設置した。

第2節 園芸学部の発展

園芸学部の教育理念は、「自然との調和、生物および緑地環境を対象とする教育・研究をとおして豊かな人間性を涵養する」ことにある。このため園芸有用植物を中心とする生物資源の生産と利用、関連する産業の経営や流通、自然環境の保全と快適な生活環境の創造等の諸問題に対して広い視野に立って理論的かつ実践的に対応できる能力をもつ人材を養成するとともに、国際的に通用する能力を涵養する。これが教育目標となろう。

このような園芸学部の教育理念や教育目標は、前項の沿革のなかに述べたように、社会・経済の移り変りとともに整えられてきた。発足当初の園芸学、農芸化学、造園学の3部門(学科)は、食糧増産、農産物利用・加工、緑化・環境保全等の教育・研



写真 2 9 3 サンクガーデン

第2節 園芸学部的发展

究、その他諸施策を誘導するように編成されている。1974年の環境緑地学科の新設、1978年の園芸経済学科の改組によって教育研究体制は強固なものとなった。さらに、その後も激動し、多様化する斯界の変貌に対して、弾力的に対処する人材を養成するために、1991年生物生産科学科、緑地・環境学科、園芸経済学科の3学科に改組し、再編成した。

これに対応し、再編成の背骨となった各学科・附属農場等の教育・研究の経緯と内容、国際化への対応、社会との連携について以下に整理してみよう。

第1項 園芸学科（1949年～1990年）、生物生産科学科（1991年～）の変遷と教育・研究活動

1949年に発足した園芸学部は、園芸学科、農芸化学科、造園学科の3学科によって編成された。このうち園芸学科は次の6講座によって成り立っていた。果樹園芸学、蔬菜園芸学、花卉園芸学、植物病理学、応用昆虫学、作物学および育種学。この6講座が本学科の中心に位置づけられながら次のような経過を踏んで再編されていった。

まず、1953年総合農学科の新設によって作物学および育種学講座のうち、作物学が総合農学科へ分離・移動し、育種学が園芸学科へ残った。1954年には園芸学専攻科が新設され、大学卒業者に対する特殊な専門事項を考究させることになった。1965年、園芸環境工学講座が設置され、7講座となった。また、1974年には環境緑地学科が新設されることになり、本学科の植物病理学と応用昆虫学の2講座が環境植物病学と環境生物学として分離、移動した。その後、1978年農業生産管理学科が園芸経済学科へ改組されることとともなって、園芸機械および施設学講座と農業気象学講座が本学科へ編入し、7講座の構成が1990年まで持続した。各講座の教育・研究活動の概要は次のとおりである。

果樹園芸学講座では、果樹の発育・成熟の生理、光合成特性と物質の生産・転流、植物ホルモンの機作、わい化機構とバイオテクノロジーの応用など果樹生産の基礎的知見を得ることを目標としている。蔬菜園芸学講座では、蔬菜栽培に対する光、温湿度、CO₂等の好適環境。それらの複合制御、栄養制御と施肥法、養液栽培技術の確立、植物工場における野菜の生長制御、栽培の基礎理論を確立することを目標とする。

花卉園芸学講座では、花卉の品質、色彩・色素、花粉、形態分類、化学分類、実験分類の手法による品種、系統の整理、花卉栽培上の諸問題の生理・生態学的研究を主

たるテーマにしている。育種学講座は細胞融合や繊維培養などを中心に交配によらない細胞レベルでの育種法を開発してきた。

園芸環境工学講座では、省エネルギー、省資源を基本とする園芸施設の総合環境管理システムの開発研究。バイオテクノロジーと環境調節工学を統合した育苗生産技術開発ならびに作物診断システム開発がテーマである。

園芸機械および施設学講座は、電気、電界、磁界、電磁波、超音波などが培養植物・細胞の生育や病害虫、雑草の防除にどのように影響するか。同じく農産物の鮮度保持におよぼす影響などを研究する。

また、農業気象学講座では、作物群落内外の放射、熱ガス、水環境の測定と解析をとおして、寒冷、早魃、洪水から作物を保持するための基礎的、応用的研究、さらに、作物栽培計画法と農業生産に関する気候資源量の評価についての統計的研究を人工衛星データや国土数値情報などを利用して進めてきた。

第2項 農芸化学科(1949年～1990年)、生物生産科学科(生物資源化学講座、生物生産基礎科学講座=土壌学、植物栄養学教育研究分野、1991年～)の再編と教育・研究活動

農芸化学科における教育・研究活動は、農業生産にかかわる基礎的分野と農産物の加工・利用にかかわる応用的分野に大別される。前者には園芸培地学(土壌学)、園芸植物栄養学があり、後者には生物化学、農産製造学、食品および栄養化学、応用微生物学がある。1949年の学科発足時から1991年の学科改組まで深化型の研究が続けられてきた。途中、1981年に土壌学および植物栄養学講座が園芸培地学講座と園芸植物栄養学講座に分離され、6講座に再編された。各講座の研究内容はおおよそ次のとおりである。

園芸培地学(土壌学)研究室では、リン酸肥効堆進と園芸鉢物用培養土、土壌の色と鉄・マンガン鉱物との関係、土壌中の微生物活性などについて研究を行った。

植物栄養学研究室では、野菜の施設栽培における塩類集積にもとづく濃度障害、高等植物の代謝によって尿素が生成され、それを分解するためにウトアーゼが不可欠であること、ホウレンソウの品質向上のために水ストレスの付与、窒素肥料の減肥、CO₂施用などの有効性などを明らかにした。

生物化学研究室では生物体を構成する物質の利用ならびに利用機構を分子レベルでとらえ、酵素学的・細胞学的方法によって解明する研究を行っている。とくに、植物

第2節 園芸学部的发展

におけるイオウ同化酵素系、同じくチソ同化酵素系に関する研究を行った。

生物資源利用学研究室では、トマト果実を33℃で処理することにより、貯蔵性が高まるというユニークな現象を見出した。また、エチレン生成に関与する酵素の遺伝子を組み替え、エチレン生成を制御した青果物を作成し、貯蔵性を向上させる試みがなされている。

食品および栄養学研究室では、植物性食品の成分のもつ各種の生理機能に関する研究を行い、とくに、これまで有益な働きがないと考えられてきた食物繊維のなかに種々の生理学的効果を有するものがあることを明らかにした。すなわち、消化管内での植物の消化吸収速度を緩めることにより、血糖値の上昇を制御し、消化管内食物通過時間を早めて腸管内の発癌物質生成を減らし、血清コレステロール濃度や肝臓の脂質蓄積量を減少させ、成人病の予防に重要な働きをすることを明らかにした。

応用微生物学研究室では、微生物によるバイオマス資源、地下資源、太陽エネルギーと炭素ガス等の有効利用に関して、自然界から報告例のない特異な性質を有する酵母、光合成細菌、糸状菌と担子菌（キノコ）を分離した。また、保存菌株の中からも新しい機能をもつ糖質分解酵素を生産する菌株を見出した。

第3項 造園学科（1949年～1990年）、緑地・環境学科（1991年～）の再編と教育・研究活動

本学科は、人間の定住とその環境について考究することを通じて快適環境の創造に資することを目的として教育研究を行ってきた。生活環境の形成にとって重要な役割を果たす庭園、都市公園、緑地、自然公園などに代表されるオープンスペースの計画、設計、施工に関する基礎的、応用的な学理と技術を学ぶことを主な目的としてきた。

発足当初、造園学原論および造園史ならびに風景計画論、庭園設計論ならびに造園植栽、公園計画論ならびに都市および地方計画、造園工学の4研究室があり、教授2名、助教授3名、助手3名で学生の教育、幅広い造園学の研究を行った。しばらくこの体制が続き、1967年に教授4名、助教授4名、助手2名の体制ができ、総合的な教育体制への道を歩んだ。

1973年に造園施設学研究室が新設され、教授・助教授・助手各1名ずつの教員増があり、計画系3講座、工学系1講座、植物系1講座の計5講座体制となり、新たな教育科目も設けられ、一段と充実した教育・研究体制となった。しかし、その直後、1974年に環境緑地学科が設置され、植物系研究室講座である造園植栽学講座が移行し

た。これにともなって本学科では、環境緑地学科の計画・設計系の科目の一部を造園学科で分担するという役割を担うこととなり、教育科目の大幅な変更と相互補助体制ともいべき教育・研究システムが成立した。

すなわち、講義を独立させ、造園設計計画演習と造園実習をそれぞれ独自のシステムとして拡充し、計画設計系と施工系の技術習得の教育システムとして運用することとし、一貫教育による教育効果の向上に努めた。造園学がきわめて学際的な領域をあつかうことから教科科目の履修に際してできるだけ多くの科目を受講して幅広い見識を培う機会を与えるとの見地から、必修科目を多くする配慮がなされている。

また、1979年に庭園学講座の新設より再び5講座体制となった。この体制は、1990年度の学科改組にともなう緑地・環境学科の設置によって新学科体制に移行するまで持続し、新学科の設置にともなう教育・研究分野の再編により、旧カリキュラムの内容が修正され、科目名の変更を含む新カリキュラムに移行した。必修科目を大幅に減らし、新学科を構成する教育・研究分野の持つ主要科目1つずつを必修とする。このことによって学生の自由選択の余地を広げ、多様な科目選択によって教育の幅を広げることとした。

1991年4月学科改組により緑地・環境学科が新設された。本学科の教育・研究目的は、自然や日常生活を営む土地とその環境に対して、仕組みを解明し、環境保全技術を考究し、快適な環境を創造していく計画・設計の立案、人類の生存に関わる環境問題の学理を追求することにある。講座の内容は次のとおりである。

環境デザイン学講座は、自然環境にすぐれ、快適性の高い生活空間を創出するために必要な庭園や都市環境のデザイン学、地域や風景の計画理論の教育・研究を目的とし、庭園デザイン学、都市環境デザイン学、地域計画学、風景計画学、環境文化史学の5教育研究分野により構成される。環境植物学講座は、生活環境の質的向上をめざし、植物に関わる諸機能、生理生態学的特性や利用技術と都市・農山漁村・国土の修景、緑化のあり方に関する教育・研究を目的とし、緑地植物学と環境植栽学の2教育研究分野によって構成される。緑地環境システム学講座は、人間の生活と生存に不可欠な自然・生産・都市の各緑地の保全とそれに関わる気象・土壌・地形・陸水・植生の各面からの教育と研究を目的とし、緑地生態学、緑地気象学、緑地環境工学、環境立地学の4教育研究分野によって構成される。

第4項 環境緑地学科（1974年～1990年）の発足と教育・研究活動

1964年東京オリンピックが開催された頃から、わが国経済は本格的な高度成長期に入り、各地に工場用地が造成され、巨大な工業コンビナートが建設された。それと相俟って都市拡大によって都市への人口の集中が激化した。このような経済活動の進展は、その一方で自然環境の破壊や環境汚染をひき起こし、公害問題が次第に大きな社会的な病理現象として人間生活を脅かすようになった。そうした状況のなかで、1967年には公害対策基本法が制定され、総合的な公害対策が推進されることとなった。とくに、急激な人口の膨張にともなう都市化地域の環境の悪化は、人間生活に関わる環境問題に対する意識の変換を呼び起こすこととなり、都市の環境保全、緑化計画や都市化地域の農地保全等が政策課題としてもちあがった。

こうした社会変動は大学における環境科学の領域に少なからず変化をもたらした。本学においても、それまでの各学部の教員が独自に環境保全や公害問題の調査研究を行ってきたが、それらを全学的な組織として推進するため、1972年に「千葉大学環境科学研究機構」を設置し、共同研究の活性化を図った。

わが園芸学部では、1960年代の半ば頃から、専門を異にする各種の分野で園芸作物や緑化樹木に対する大気汚染等の影響を調査するなど、環境関係の研究を推進してきた。それらの実績をもとに1971年頃から緑地環境の保全やその育成に関わる教育研究の充実を図ろうとする気運が高まり、新学科の設立に向けて文部省との折衝が始まった。

園芸学部としては既存の園芸・造園を基盤とする特殊性を生かして、緑地環境の保全と整備に重点をおいた教育研究を行う「環境緑地学科」を設置する方針を決め、「人間の生存と自然環境との関係、とくに自然緑地、生産緑地、都市緑地に関する環境保全ならびに改善のための生物学的な基礎および応用研究と教育を行う」ことを目的としてかけた。環境緑地学科は1974年4月、こうして発足した。講座編成は既存の3講座の新学科への振り替えがあった。すなわち、従来の造園学科に所属した造園植栽学が「環境植栽学」に、同じく応用昆虫学が「環境生物学」に振り替え、開設年度に発足した。このほか新設の2講座、「緑化植物学」と「緑地保全学」は学年進行により1975年と1976年に発足した。

本学科の教員定員は、すべて教授・助教授・助手の完全講座で、合計15名で構成した。このうち10名は純増であり、不完全講座の解消にも寄与した。また、事務職員の

増員、教員研究費の実質的な増額等は学部運営の活性化に弾みをつけた。1977年には環境緑地学科の研究棟も建設された。

本学科の研究活動は、関連する専門分野と研究対象の幅が広く、次の2方向に分類される。1つは緑地保全あるいは環境緑化の立場であり、他の1つは環境緑地における植物の保護管理を中心に研究する立場である。

前者では、生活環境との関わりをもつ自然公園・都市公園・保安林等の緑地を対象に、生活環境保全のための緑地構成、緑地の利用と保全、景観保全等に関する生態学的・技術学的研究（緑地保全学講座）、造園学的視点から庭園や公園、街路をはじめ広く生活環境として緑地の植栽についての研究、植栽と人の心理的関わりとその意匠的展開および植栽の生物学的基礎についての研究（環境植栽学講座）、生活環境の創出ならびに保全のために緑化植物の果たす機能、各種環境における緑化植物の適応性、緑化植物の生産管理等についての研究（緑化植物学講座）などが行われてきた。

後者の立場における研究活動には、園芸植物や緑化植物の病害の診断同定、発病生態の究明、病害抵抗性ならびに生物的防除等についての研究（環境植物病学講座）、小動物や昆虫を主対象にそれらを生物学的に究明し、さらにその防除あるいは活用についての研究、薬剤抵抗性の生理・生化学的研究（環境生物学講座）などがある。これらの研究活動の成果は、それぞれの分野において基礎的あるいは応用的に活用され、高い評価を得ている。

なお、本学科は発足以来20年の足跡を残して、新たな時代の変革とともに、1991年、生物生産科学科ならびに緑地・環境学科のなかに発展的に改組された。

第5項 総合農学科（1953年～1966年）、農業生産管理学科（1967年～1977年）、園芸経済学科（旧・1978年～1990年、新・1991年～）の再編と教育・研究活動

園芸経済学科は、わが国農業の画期的な変遷に符合して3期の拡充・改組を行っている。当初、本学科は農業生産に関する諸般の理論と技術を基盤として農業経営の理論を教育・研究することを目的とするものであった。農業近代化のための農業教育は細分化された型の農学のみならず、総合化された新しい型の農学の教育指導が必要とされた。1953年、職業教育としての農学の確立、農業科教員および農業改良普及に従事する有能な人材の育成を目的として本学科が設置された。

その後、わが国農業情勢の変化にともなう農学部への体質改善が強調され、「生産理

第2節 園芸学部的发展

論と技術を基盤として農業経営を研究、修得するとともに生産物の流通を主体とした経済的研究を行う」ことを目的として、1967年、農業生産管理学科と改組された。

農業技術の進展にともなう学問分野の高度化・専門化が進むなかで、農業生産管理学科の教育カリキュラムは農業技術の体系化・総合化に対応できる授業科目構成と内容を持っている。講座は次の6講座によって構成された。農業経営技術学、営農工学、営農気象学、農業経営経済学、作物学、畜産学。これ以外に農場実習、専攻演習、卒業論文、果樹園芸学総論、蔬菜園芸学総論を必修科目とし、その他園芸学科の授業科目を選択科目として履修させた。

1960年代、経済高度成長以降の農業・園芸生産、農産物市場、食料消費をめぐる環境変化に対応して提起される課題を解明するために園芸経済に専門化した教育・研究が求められた。園芸経済学科は、こうした社会的要請と本学部独自分野・園芸学を教育・研究するため農業生産管理学科を改組、拡充して1978年に発足した。この改組・拡充によって次の5講座が編成された。農業経営技術学は園芸経営技術学へ名称変更。同じく農業経営経済学は園芸経営経済学へ、同じく作物学は栽培管理学へ振り替えるとともに、園芸情報処理学を新設した。再編後の本学科の研究内容は次の3分野である。

第1に、青果物、花卉、農畜産物の需給構造、価格形成、市場組織、生産性の国際比較、計量モデル分析による関連産業のシミュレーション、園芸・農業経営の診断・計画などの研究がある。第2に、歴史的、社会学的視点を重視した家族農業、農法、就業構造、村落組織、農業協同組合、農業金融問題などを課題とする研究のほか、農業簿記、作業調査をもとにした経営管理、技術体系化研究がある。第3に、圃場実験をもとにした作物栽培管理の研究であり、作物の栽培条件と固体群の動態の関係、作物・牧草類の生産、再生、乾物生産特性を明らかにする研究がある。

教育面で、本学科は、園芸に関する経済と技術の両者を重視したカリキュラムを設け、他大学の農業経済学関連の学科にみる経済重視の教育とは異なる特徴を備えている。この教育体制は学生に幅広い知識を与え、適性に応じて専攻講座を選択させることができる点では好都合であり、試験研究、技術普及、営農指導等の実践面で活躍する人材の育成に役立った。

1980年代に入って園芸の国際化、情報化は急速に進展した。そのうえ農林業による国土保全、景観形成など公益機能の重要性が認識されるにしたがって、国際農業開発、企業情報、環境保全などの分野の教育・研究を充実させることが必要になった。本学科では1991年の学科改組により2大講座（園芸経営情報学、生物資源経済学）

5 教育研究分野（園芸経営技術学、園芸経営情報処理学、国際地域情報学、園芸経営経済学、園芸流通経済学）に改組した。

園芸経営情報学講座は、園芸生産と地域農業・経営環境の調和をめざし、経営発展と生産力に関わる諸問題を解明し、その上に立った農業情報の有効な把握、処理方法の教育・研究を進めてきた。また、生物資源経済学講座では、国民経済における農業・農村・農家および関連産業の経済現象の解析、国際的および歴史的視点からの農業問題・経済問題の教育・研究を進めた。

第6項 園芸別科の発足と変遷

園芸学部が1949年に発足すると同時に園芸別科が新設された。園芸に関する技能教育を施し、実務に堪能な農業経営者を養成することを目的とし、果樹、蔬菜、花卉、園芸経営、造園・樹木の5専攻を置き、修業年限1年、定員40名とした。1960年代後半から園芸経営の急増、高度化が始まるとともに、1975年から2年課程に改組し、1976年から教員（助教授1名、助手2名）が配置されることになった。1学年の学生定員40名、総定員80名。2年間で基礎科目から専門科目および関連応用科目にわたっての講義、演習、実習を66単位以上修得することになっており、短期大学と同等の単位である。

教科の充実のため、1987年より英語、生物、基礎科学、応用心理学が開設された。また、入学定員の50%を推薦により入学させる制度を1988年より採用している。本別科修了者の大部分は指導的経営者となりわが国園芸農業の中核的担い手として活動している。その数は全国に1千余名に達する。

第7項 附属農場の整備

附属農場は園芸学、農学教育の基礎となる実習教育を目的とする教育研究施設であり、1990年まで学部併設されていた。わが国で最も集約的な園芸農業、生産現場に位置する附属農場は農作物の高い生産力・生産効率の向上に貢献する地域的な研究施設としても評価を得ている。さらに、造園、環境緑化に関する基礎的ならびに応用的試験研究を行うとともに学生の実習に供することを目的とした教育研究施設でもある。

本学部附属農場の特色は、圃場実習、農場経営は果樹、蔬菜、花卉の各研究室の教

第2節 園芸学部的发展

授が直接行っていた。作業評価、収益性評価を行う「特殊農場」も併設され、教育に際してきわめて重視される教科であった。現在は、農場運営、学生実習など教育面を農場教員が担当している。なお、1991年に柏市に附属農場25haが新設され、学部内の旧農場は研究圃場として試験・実験のために利用され、果樹、蔬菜、花卉、一般作物の栽培条件と固体群の動態、生産と再生、乾物生産等を明らかにする研究が続いている。

第8項 国際化への対応

過去20年間において、国際化の進展にともない留学生の急増と学術交流のための教職員の海外渡航が増加した。留学生が学生総数に占める比重が1割をこえ、とくに大学院（修士）への留学生は総数の2割をこえており、さらにそれとほぼ同数の大学院進学を目的とする研究生を受け入れている。植物資源の生産と活用を目的とする学問領域を持つ園芸学部への留学には、自然環境の類似するアジア諸国出身者が多い。本学部では留学生担当教官、大学本部留学生センター教員、厚生係職員の3者の協力、松戸市の好意による職員寮の開放と利用等により留学生の生活と学習を支援している。

教職員は海外渡航により学術交流を行っており、年間のべ40～70名に達する。渡航先は米国、ヨーロッパだけでなく、アジア諸国、アフリカ、東欧等への渡航も増えている。途上国農業への国際的な技術援助等において研究の国際化が進んでいる。また、外国人研究者の来訪による学術交流・共同研究は、教職員の海外派遣の15～30%と少なく、その出身国もアジアを中心とする開発途上国に偏っている。学術交流を国際的に進める1つの方法として、外国の大学・学部との間で交流協定を締結して交流を促進する方法がとられている。現在、学部間の学術交流協定を締結している大学は次の8校である。

- 南京農業大学農業並生命科学院（中華人民共和国）
- カセサート大学農学部（タイ王国）
- 忠北大学先端園芸技術開発研究センター（大韓民国）
- ラヴァル大学農学部（カナダ）
- 慶熙大学校産業大学（大韓民国）
- 中国農業大学（中華人民共和国）
- クレムソン大学農学・林学・生命科学部（アメリカ合衆国）

ルイジアナ州立大学デザイン学部（アメリカ合衆国）

これら学術交流協定を締結する予定の大学がこのほかに数校あり、さらに増加するものと考えられる。

第9項 園芸学部と社会との連携

大学は社会的存在であり、地域社会が大学に期待するものは多数ある。園芸学部の90年におよぶ教育・研究の成果は、これまでも地域社会に広く還元されている。戦後の食糧増産政策のなかで、園芸学部では早くから都市近郊での集約的園芸農業の技術開発、教育普及を附属農場と教室において実証してきた。学部に隣接する市町村では、そこで営まれる集約的園芸農法によって得られる生産農業所得（土地生産性）は全国最高位の水準を現在も維持しており、担い手、後継農業者には本学で学んだ者が多数活動している。

こうした地域社会と学部とのかかわりは、最近では、以下のように公開講座を中心に、講習会、セミナー、受託研究生（制度）等に見られる。

- 1) 千葉大学公開講座
- 2) 千葉県東葛飾地域農林業振興協議会と大学との共催による園芸講座
- 3) 文部省による高等学校産業教育実習助手に対する講習
- 4) リカレント教育
- 5) 国際交流委員会によるアジアの大学との連携
- 6) 園芸学部内の学科、講座（研究室）主催による研究会、セミナー、講習「園芸教室」
- 7) 研究生、科目等履修生、受託研究制度の運用

このうち、公開講座は1962年より実施し、1972年からは園芸学部が独自に開催している。1973年から行われている公開講座「最新の園芸技術と経営」の開設目的は次のように記されている。

現在の園芸経営は、その



写真 2 9 4 サンクガーデンから東方向を見る

第3節 組織と運営

内容、方法等の多様化、専門化にともない、より高度な技術を必要とするにいたっている。本講座では、このような状況のもとでの園芸経営に対応していきけるような最新の技術情報を本学部で実務教育を実施している園芸別科担当教員が中心となり、理論面、応用面から解説するものである。

公開講座の開設以前から研究会方式によって学術研究レベルの向上とし技術の普及に貢献している野菜研究組織があり、年間5回開催、通算220回を超える活動を続けている。花卉、造園関係にも類似の自主的研究組織があり、活況を呈している。

園芸学部と社会との連携は以上のように積極的に進められており、教職員は一体となって地域社会の期待に応えるべく日夜努力している。

第3節 組織と運営

第1項 学科構成

1949年に千葉大学園芸学部として発足して以来、その当時の時代的背景と社会的要請の変化にともない、教育研究分野の増設や学科の改組は表2-9-1のとおり行われてきた。なお図2-9-2を参照されたい。

学科構成での大きな変化は、1974年4月環境緑地学科の新設、1978年園芸経済学科の改組であり、さらに1991年には従来の5学科から3学科となり、講座編成も複数の教育研究分野で構成される大講座となった。各学科とも1991年頃から入学者数に占める女子学生の割合が増加し、最近ではほぼ半数を占めるほどになった。また、学齢期の人口が多い時期の対応として入学定員の臨時増募が1986年度から行われ、教員も教授2名、助教授3名の定員増があった。2000年度には学生臨時増募の定員を全て返上し、それともなう教員の臨時増定員も2002年度には返上することとなった。一方、教養部の廃止によってその一部を取り込み、1994年度から生物生産科学科に植物構造学、園芸経済学科に国際地域情報学、緑地・環境学科に環境文化史学の教育研究分野がそれぞれ新設された。

教育カリキュラムにおいて特筆できることは、1991年度の学科改組で学科の必修単位数を少なくし、学生自身の選択によりコース的履修科目の組み立てを可能としたことである。1994年度に従来の一般教育科目としての教養科目が廃止され、普遍教育科目と専門基礎科目へ転換した。専門科目への専門基礎科目の導入は、各学科専門科目

への基礎的関連科目としての位置づけを明確にできたので学生にとって分かりやすくなった。

大学院修士課程は、従来から園芸学研究科として園芸学専攻、農芸化学専攻、造園学専攻、園芸経済学専攻および環境緑地学専攻の5専攻で構成され、伝統ある園芸学に関するより高いレベルの教育研究業績をあげてきたが、学部改組の学年進行にともない1995年度から、生物生産科学専攻、緑地・環境学専攻および園芸経済学専攻の3専攻に改組された。さらに、1996年度には、自然科学研究科の改組の結果、園芸学部、工学部、理学部の3学部の修士課程がまとめられ、従来からある自然科学研究科の博士後期課程へ修士課程を組み入れ、園芸学部から独立した組織として自然科学研究科の博士前期課程(2年)および博士後期課程(3年)となった。

第2項 土地・建物および予算

土地・建物についての年次ごとの動きはほとんどないといえるが、とくに建物については環境緑地学科が増設されてD棟(面積2,273m²)が建てられたこと、土地については附属農場の柏市移転(1991年度)にともない、面積25haの確保と松戸キャンパスの市後尻を含む果樹園の大蔵省への返還が大きな動きであるといえる。すなわち、農場移転前の1988年度園芸学部全体の土地面積は323,928m²(学部関係22,066m²、附属農場関係301,928m²)であったのに対して、移転後の1997年度では518,370m²(学部関係148,760m²、附属農場関係369,610m²)となった。附属農場の建物を含む学部全体の建物面積は1989年度の30,075m²から1997年度は34,229m²と推移している。

学部予算を1989年度と1996年度で比較すると、当初予算配分額は、213,334,970円が236,959,890円に、科学研究費の採択は、38,000,000円が40,600,000円に、奨学寄付金は、57,260,000円が45,780,700円に、受託研究費は、7,173,340円が34,601,800円に、共同研究費の受け入れは、0円が4,184,000円とそれぞれ推移している。なお、学部予算については、本部経費の差引き、大学院研究科予算との関連、追加予算の配分等のあつかいにより異なるので当初配分額とした。

第3項 運 営

学部の管理運営は、主に月1回開催される第1教授会(教授、助教授・講師および

第3節 組織と運営

助手)および第2教授会(教授)において、それぞれの教授会の議決に従い行われてきたが、第1教授会は人事を除く学部運営全般に関する事項を、第2教授会は人事に関する事項をそれぞれ審議している。これらの教授会の諮問または専門分科会的役割をもつ園芸学部内の主な各種委員会とその構成は1997年現在は次のとおりである。

拡大主任会議：学部長、農場長、評議員、各学科長、各講座主任および園芸別科主任

総務委員会：委員長、各学科長、園芸別科主任および委員9名(投票)

教務委員会：委員長、各講座委員、園芸別科委員、附属農場委員

入試委員会：委員長、各講座委員、園芸別科委員、附属農場委員

学生生活委員会：学生生活委員長、各講座委員、園芸別科委員、附属農場委員
(なお、本委員会は1995年度まで厚生補導委員会と称していた)

図書委員会：図書館分館長、各講座委員、園芸別科委員

自己点検・評価委員会：学部長、評議員、農場長、図書館分館長、学科長、園芸別科主任、総務委員長、教務委員長、入試委員長、学生生活委員長、将来計画委員長、国際交流委員長、学部・農場事務長

大学院問題検討委員会：学科長、学務委員長、専攻長、事務長、自然科学研究科ワーキンググループから1名、将来計構想委員から1名(1998年3月31日廃止)

将来計画委員会：教授、助教授、助手の各層から3名ずつ(投票)(1998年3月31日廃止)

国際交流委員会：委員長(全学国際交流委員会委員)、各講座委員、園芸別科委員

放射性同位元素委員会：放射線取扱主任者、副主任者、委員会が必要と認めたRI等取扱者、各講座委員

環境緑化委員会：全学環境保全委員会委員、各講座委員、園芸別科委員

松戸地区交通安全対策専門部会：主査(全学交通安全対策委員会委員)、各講座委員、園芸別科委員、附属農場委員

キャンパス問題検討委員会：学部長、全学施設整備委員会委員、生物生産科学科から4名、緑地環境学科から3名、園芸経済学科から2名、附属農場・園芸別科から1名

その他に実験動物委員会、園芸植物生産工学実験設備設置準備委員会、省エネルギー対策委員会、コンピュータ委員会、防災対策委員会、機器分析室管理委員会、核

燃料物質計量管理委員会、園芸植物導入・系統保存委員会、標本管理委員会、廃棄物管理委員会、共用備品等管理委員会、電子顕微鏡小委員会、圃場温室等利用委員会、組換えDNA実験安全委員会などがある。

1997年から、第2教授会内に教員人事問題検討委員会（各学科の教授2名）が設置され、教員人事に関して特別に発生する諸問題（例えば、自然科学研究科に関連する人事、臨時増募定員にともなう人事、職業高校出身者への補習担当教員の人事、留学生担当教員の人事、およびその他に関すること）に対応することとなった。また、教育カリキュラムや学生の入学・卒業等に関する諸事項は、学科および講座会議でそれぞれ対応している。

第4項 事務部

1949年5月に新制の総合大学として千葉大学が発足するとともに園芸学部は歴史を歩んできた。この園芸学部という名称は、国立大学では唯一のものであり教育研究面からも特色を発揮している。

千葉大学を構成する園芸学部は、1909年千葉県立園芸専門学校を前進として出発して以来、今日まで90年にわたる伝統をもった学部として発展してきた。

一方、教育研究を側面から支援する事務体制は、かつてのように、学部学科の改組再編、大学院の拡充整備に際し事務系職員等の増員が認められる情勢ではなく、相次ぐ定員削減（1969年の第1次定削から第9次定削）、行政職（二）不補充措置により相当数の事務職員が削減されてきた。その削減数の割り当てについては、各部局事務系職員の定員から削減按分数を算定し、年次ごとに割り当て削減されてきた。

現在の事務体制は事務長の下に事務長補佐1名、専門職員（附属農場総務係長併任）1名、庶務、会計、教務、厚生、図書の各係で組織され事務処理を行っている。この間に必要最小限の事務処理方法の見直しおよび配置換え等で対処してきた。また、各係においては、事務の合理化、簡素化等に努めてきた。しかし事務の量的、質的な変化、農学の教育研究の多様化、高度化をめざすなど、各種企画調整が必要である。また本学部が本部（西千葉地区）から遠距離で独立キャンパスであることから、学部として直接対応しなければならないことが多い。たとえば市役所、消防署、周辺地域住民との折衝、苦情等への対応とさらに学寮（浩気寮）の維持、管理のための業務は、他学部にはない園芸学部固有のものである。

学部としては教職員の努力により、教育研究組織、施設・設備、附属農場等々がめ

第4節 教育・研究活動

ざましく発展充実してきた。社会情勢の変化に対応して、戦後の新制大学の発展を評価しつつ、なお、大学における教育の個性化、研究の高度化および国際化が強く求められている。1991年7月に大学設置基準の改正が行われ、本学においても1994年4月から教養部を廃止し、4(6)年一貫教育の理念に立ち教育改革がなされた。このように大学(学部)が変革期にある現在、事務部にあっても、全学的な見地から事務処理のあり方が問われている。

1997年7月には、事務協議会内に事務組織再編等検討委員会が設置され、事務組織の一元化、学部事務の集中化(センター方式)、コンピュータ処理の拡大、機械化の整備、事務職員の再配置等の事項について、鋭意検討が重ねられ、学内措置ですむものは順次実施し、概算要求事項となるものについては慎重に審議を進めている。

また、松戸地区および附属柏農場(1991年4月松戸校内農場を移転)は、西千葉地区から遠隔地にあるため、諸会議への出席、事務連絡、キャンパスの維持管理等に多くの時間、経費を費やしていることなど課題は山積している。これらのことをも踏まえ、本学部では他部局等との学問領域の連携を密にし、相互に研究の向上に努め、教育研究をなお一層活性化させる必要から、西千葉地区への移転を従来から強く希望しており、学部内の移転問題検討委員会、キャンパス問題検討委員会を経て教授会(1997年開催)での審議も複数回行われている。

第4節 教育・研究活動

第1項 生物生産科学科

生物生産科学科が発足して7年になる。まだその歴史を顧みる年数ではないが、時間が経ってみると、いろいろと軌道修正しなければならない部分も生じている。また、1994年の千葉大学全体の教育組織の大改革によって、学科の教育体制まで慌ただしく変化した。ここでは、まず学科の発足にいたる経緯を顧みたと、学科の教育研究活動の現状を紹介し、あわせて当面抱える問題についてもいささか触れておきたい。

(1) 学科の発足にいたる経緯

1980年代も半ば過ぎから、全国の国立大学の農学系学部にかつて経験したことのな

い大きな変革の波が押し寄せた。ほとんどの大学で何らかの対応を迫られたとって過言ではない。それは文部省当局がそれぞれの農学系学部に求めた施策方針によるわけだが、その背景には昨今の地球環境問題や農業をめぐる内外の厳しい社会的情勢の変容、さらに急速に進展したバイオ関連の技術革新などがある。

一連の学科改組に共通した現象は、従来の農学科や農芸化学科など、農の字のつく学科が相次いで姿を変え、代わって「生物資源科学」とか「生物生産工学」、「生産システム学」といった類の、新たな概念形態の学科がお目見えしたことである。そして、学科を構成する専門領域のくくりも、大講座とか教育研究分野のような形に改められた。

さて、本学部の改組への対応はどうであったか。全国の農学系でも園芸学部は唯一であるという楽観的な意識があったせいか、他大学の様子を窺いながらやや遅れ気味のスタートであった。1989年に入って、嶋田学部長のもとで改組計画が急テンポで進められ、学部全体にまたがる学科再編問題が活発に論議されようになった。改組前、本学部は園芸学科、農芸化学科、造園学科、園芸経済学科、および環境緑地学科の5学科で構成されていた。その中で、生物生産系に関係する専門分野は既存の学科の拡充や新設の成り行きから一部が変則的に入り組んで所属していたため、それらの統合をめぐるさまざまな論議がなされた。その結果、生物生産・化学系の全分野を統括した学科の中に4つの大講座を編成し、さらに教育研究分野の新設による教員の純増または振り替えの要求を含めて、新たな生物生産科学科を組織することとなった。この改組にともない、従来の学科に所属した研究室の多くが新学科に相応しい教育研究分野に名称を改めた。これにより学科の規模は旧学科の2倍以上に膨れ上がり、生物生産科学科だけで学部入学定員の半数近くを占める学生(110名)を収容し、授業担当教員数も40数名におよぶというマンモス学科として、1991年4月に発足するにいたったのである。

(2) 学科の特色

新生した生物生産科学科がかかげる教育の目標と特色について、「学部要覧」に記された学科紹介の文章を引用しておこう。

本学科は生物資源の生産に関わる諸領域の科学について、さまざまな専門分野の視点から、基礎的ならびに応用的アプローチを図ることにより、生物生産に対する視野の広い知識を教授し、高度な専門性を生かした先進の科学と技術を修得させ、調和のとれた有能な人材を養成することを目的としている。その特色は、

第4節 教育・研究活動

80有余年にわたる本学部の伝統と、ますます多様化する現代の学際的生産科学とを融合させたところにある。

この基本方針に沿った具体的な姿として、改組前には4学科に所属した専門分野が旧来の学科の壁を取り払い、それに学際的領域として「生態制御化学」、「植物細胞工学」、「分子生体機能学」などの教育研究分野を新設し、園芸学部の特色を生かした生物生産科学科に整備された。これは当初に描いた新学科の全体的な改組構想には程遠い内容ではあるが、生物生産の質的向上と生物資源の開発と創成をめざした多様性かつ総合科学的な視野をもつ学科であり、学生に対しては広角度で深みのある指導を行い、創造性豊かな資質の醸成に役立つものと期待される。しかし、一面においては、学科の規模が大きいために視界が広すぎ、学生の指導に難しい問題も生まれてくる。この学科のもつ多様性の特色を学生に対する教育効果の上はどう反映させるかは、多分に学生側の学習意欲によって左右される側面もあり複雑である。入学後の講座や教育研究分野への分属をめぐって競争意識が高まるのはよいが、反面、目的意識の欠如から授業科目の履修傾向にアンバランスがめだつなど、一部に弊害も生じている。また、学科の多彩な分野に惑わされてかえって専門教育の基本となる知識の修得がおろそかになったり、特定分野への興味的な束縛から自ら視野を狭める結果を招きかねない。そうした逆効果をもたらさないよう学科として十分に配慮し、それぞれの専門への筋道を指導する必要がある。

(3) 学科の構成と講座の内容

生物生産科学科はそれぞれ独自性をもった園芸植物科学講座・生物生産基礎科学講座・園芸植物工学講座・生物資源化学講座の4講座で構成されている。おのおのの講座には4～6の教育研究分野が所属し、いわゆる大講座を形成している。教育研究分野は従来の研究室に相当するもので、原則として複数の教員で構成される。これは旧来の職階別の閉鎖的構成ではなく、あくまでも基幹となる専門分野の継承性を重視したものである。

本学科に属する教育研究分野数は学科発足時には18であった。その後、1994年に教養部の廃止で全学的な組織改革が行われ、「植物構造学」の教育研究分野が加わって、現在は19分野となっている。以下1997年度「学部要覧」にしたがい各講座の活動内容と所属する教育研究分野名を列挙する。

a . 園芸植物科学講座

本講座は食と環境の美化・緑化に直結する園芸作物等を中心にした資源植物について、その栽培の基礎から応用までの幅広い学問分野を担当するもので、生産の安定化と品質の向上をめざし、栽培環境、品種、分類、生理、生態、育種、繁殖の面からの教育・研究、また最近では植物ホルモン、養液栽培、コンピューター農業、バイオテクノロジーなど最先端技術を駆使した新しい角度からの研究も進められている。

教育研究分野：果樹園芸学、蔬菜園芸学、花卉園芸学、作物学（4分野）

b . 生物生産基礎科学講座

本講座は生物資源の生産に関わる土壌、植物、昆虫、微生物等の諸要因について基礎的に解析するとともに、そこで産生または使用される化学物質の挙動・循環を明らかにし、最適生産環境の創成と生物資源の保護管理に寄与することを目的とした教育研究を行って、生物の構造形態や生産環境を幅広く理解し、それらの知識および技術を応用し得る人材を養成することに努めている。

教育研究分野：土壌学、植物栄養学、植物病学、応用動物昆虫学、生態制御化学、植物構造学（6分野）

c . 園芸植物工学講座

植物の生産方法の改良には育種的方法と環境・工学的方法がある。本講座はそれらに関わる教育研究分野が所属している。

遺伝学や分子生物学の発展により、植物遺伝子の同定、単離、機能解析の方法が飛躍的に進展している。また、遺伝子組み換え技術および細胞・組織培養技術の進歩により、単離された遺伝子を植物細胞へ導入したり、異種植物の細胞を融合して新しい特性を有する植物を作出できるようになった。

一方、植物の栽培や苗生産には、環境調節されたガラス室をはじめ多様な施設・機器・設備が利用されている。また収穫物の輸送・貯蓄には多くの工学的手段が応用されている。植物の光合成、蒸散、呼吸特性の精密な把握には物理環境工学的な方法が不可欠になっている。これらの研究分野の発展を背景として、有用な人材の養成をめざしている。

教育研究分野：遺伝・育種学、環境調節工学、植物生産工学、植物細胞工学（4分野）

第4節 教育・研究活動

d. 生物資源化学講座

本講座は、微生物・高等植物等の機能や素材を生物学と化学の手法を用いて解明し、利用するための基礎から応用までの幅広い分野で、いわゆるバイオサイエンス・バイオケミストリー・バイオテクノロジーといわれている学問分野の重要な担い手となっている。具体的には、第1次生産された生物資源を人類が有効に利用するために、生物体の組成や物質の代謝とその調節のメカニズム、またそれらに関連している酵素、遺伝子、生理活性因子などの性質、さらにこれらが秩序ある単位として集められた細胞や複雑な生物個体の生命現象をおもに生物化学的な手法を用いて解明し、そこから得られた基礎的な知識を応用する大きな領域から構成されている。

教育研究分野：生物化学、食品栄養学、生物資源利用学、微生物工学、分子生体機能学（5分野）

(4) 教育活動

生物生産科学科の教育目標は前項で触れたとおりであるが、実際の教育内容は学科が指定する授業科目によって規定されている。授業科目の履修については学生自身の自主的な選択を重視して、学科共通の必修科目は少なく講座ごとの選択必修科目を多くする方針を基本としている。

とはいっても、専門分野が多岐にわたるため、授業科目数も全体でほぼ130科目と非常に多い。そこで、改組当初は講座ごとに学生に修得させる授業科目を区分し、生産・環境コースと生物工学コースを設けて授業科目による履修コース制を導入した。しかしながら、この履修方式は実施面で煩雑となり、受講調整に混乱を生じたため、4年後には廃止となった。現在は教育研究分野に進むために必要とする必修選択科目の単位数で一定の歯止めをかけることにしている。

また、新学科発足時には、学科および各講座の根幹をなす授業科目を必修科目もしくは選択必修科目として新設したが、その後諸般の事情で多くの科目が改廃となった。

こうした学科改組に追い打ちをかけるように、1994年には教養部が改組され、一般教養課程が廃止となった。かわって4年一貫教育が導入された。そのため学部でもこれまでの専門科目以外に、さまざまな対応が求められるにいたった。その動きの中で、生物生産科学科には前項で触れた新教育研究分野の「植物構造学」に関する専門科目が開講された。そのほかに、全学運営による普遍教育科目や学部開放科目が設けられるなど、授業科目が複雑化し、学科の専門科目との関係も錯綜して、教員の授

業担当の負担はますます重くなっている。

授業科目の履修方法は4年一貫教育によるセメスター制度の導入で、1年次は西千葉地区で普遍教育科目と専門基礎科目を中心に履修し、2年次から松戸地区で専門科目を履修する方式に改められた。

1997年度に生物生産科学科が指定する授業科目は、専門基礎科目と専門科目を合わせて、必修科目6科目、選択必修科目95科目、選択科目27科目、合計128科目である。これ以外に、学科の各教員は普遍教育のための分野別の各専門教員集団で開講する個別科目や総合科目にも関わっている。

(5) 研究活動

所属する教員の専門が多岐にわたるため、学科としての研究活動の内容も多種多様である。改組以前とくらべて伝統的な意味での学科の特徴は薄れているが、それぞれの講座の個性が次第に鮮明となる一方、多彩な研究体制の推進により新たな活力に溢れた方向に展開しつつある。新学科となって研究の幅が広がったことで、本学部に相応しい個性が育まれることを期待したい。ここには各教育研究分野で行っている主要な研究内容を学部要覧から引用し、掲載する。

果樹園芸学：果樹の発育と成熟の生理。果樹の物質生産と分配。植物ホルモンの作用機作と果樹栽培への利用。果樹の矮化栽培と栄養生理。バイオテクノロジーの果樹への応用。

蔬菜園芸学：野菜種子の発芽強化。野菜のセル成型苗・接ぎ木苗生産。野菜の養液栽培と無機栄養。野菜の工場的生産。栽培環境と野菜の品質。

花卉園芸学：南米の遺伝資源解析。バラの分類、遺伝、育種。観賞植物の葉、花、果実の色彩、色素分析、化学分類。

作物学：イネ属植物の1年生と多年生の特性。牧草群落の個体群動態。植物の発育におよぼす植物ホルモンの影響。作物の受光態勢と乾物生産の関係。

土壌学：土壌中の炭素・窒素代謝。植物根圏における微生物学的研究。土壌・植物根圏中の微生物バイオマス。土壌微生物の環境保全機能。土壌生態系と地球環境の相互作用。

植物栄養学：園芸作物の養分吸収特性。園芸作物の生育環境と代謝生理。葉菜類の品質関連成分の栄養的制御。植物細胞の環境ストレス応答機構。植物細胞の分化全能性と窒素代謝酸素の発現。

植物病学：植物の病害抵抗性。植物ウイルス病の発生機構。植物線虫病の発生生

第4節 教育・研究活動

態と管理。土壤伝染病の生物的防除。菌類の分類。

応用動物昆虫学：作物害虫の生態と防除。作物害虫の天敵の生態と利用。ダニ類・有害動物の生態と防除。昆虫およびダニ類の分類。分子系統学的研究および遺伝的類縁関係の解析。

生態制御化学：生態制御物質の作用機構。殺虫剤抵抗性に関する生理、生態および遺伝学的研究。農薬の環境中における挙動と運命。食品の安全性、特に残留農薬。生物生産および生活環境における有害生物の化学的防除。

植物構造学：花の諸器官の発生。細胞壁の形成。被子植物の花の進化に関する分子生物学的研究。

遺伝・育種学：DNAマーカーの開発と分子連鎖地図の作製。分子マーカーを用いた遺伝的多様性および有用遺伝子の解析。開花、交雑、種子成分に関する遺伝学的研究。異種染色体の導入に関する細胞遺伝学的研究。分染法およびDNA標識による植物染色体の分析。

環境調節工学：植物生産施設内環境の計測と制御。植物生産へのコンピュータ利用。植物組織培養器内環境の計測と制御。植物苗生産システムの開発。植物培養体の光合成・蒸散特性の解明。植物の低温貯蔵。植物への照明システムの開発。

植物生産工学：電界・磁界処理による植物生育・種子発芽促進。コロナ放電発生オゾンによる青果物の表面殺菌。植物生産機械電源としてのソーラーバッテリーの利用。電気分解水による作物病原菌の殺菌防除。切り花品質保持のための物理的前処理技術の開発。緑色青果物・接ぎ木苗の弱光照射CA貯蔵システムの開発。

植物細胞工学：細胞融合の育種の利用。外来遺伝子導入による形質転換植物作出。植物遺伝資源の長期保存。培養変異の誘起とその遺伝的解析。不定胚および不定芽形成の制御。配偶子の単離および培養技術の開発。

生物化学：硝酸同化系・硫酸同化系に関する研究。多様性酵素の機能。プテリジン化合物の代謝。生理活性低分子化合物の研究。

食品栄養学：植物繊維の生理化学的有効性。アミノ酸の代謝とその生理機能。食品中の抗酸化性成分。食品香気の生成。ナイアシン代謝。

生物資源利用学：高等植物における老化機構の解明。果実の遺伝子発現の調節。青果物の貯蔵法とその生理作用。植物の硝酸還元酵素の分解過程。

微生物工学：微生物による糖質分解酵素の生産とその調節機構。紅色非硫黄細菌

の代謝特性とその生産物。酵母、カビの生理化学と育種。微生物酵素の構造と機能。微生物酵素反応を利用した有機合成。

分子生体機能学：植物および菌類のレクチン。タモギタケの子実体形成。DNAを指標とするキノコの識別。キトサナーゼの蛋白質工学。

(6) おわりに

以上生物生産科学科の活動内容を概観したが、紙面の都合で所属する教員の活動状況を個別に紹介する余裕がなかった。それについては、2～3年前に自己点検評価委員会がまとめた園芸学部の『研究活動の現状と展望』や『園芸学部教員要覧』等を参照されたい。教員の研究活動は近年国際的な広がりが目覚ましく、国際会議等への海外出張や外国人研究者との共同研究の件数も増えている。しかし、大学の研究活動が大学院に傾きつつある一方で、学部の教育体制には多くの問題を胎んでいることも忘れてはならない。

第2項 緑地・環境学科

(1) 学科の概要

緑地・環境学科は1991年4月に学部改組にともなって旧造園学科の全部、旧環境緑地学科の一部、旧園芸学科の一部の旧講座を母体として構成される新しい学科として設置された。旧造園学科は高等造園教育の場としての歴史は古く、1909年にその起源を発する。1949年に新制大学発足とともに国立大学唯一の学科として教育研究を進展させてきた。旧環境緑地学科は1974年に新設された新しい学科で、造園学科のうちの植栽系の分野と園芸学科の一部の分野が集まって構成された。

学科の教育研究の目的は自然の土地やささまざまな生活が営まれる土地の環境に関してその仕組みを解明し、環境の保全、形成、管理に関する理論や技術を考究し、それらの成果を具体の空間領域において応用するための計画や設計手法の開発ならびに実践のための方法論の確立を行い、広範で総合的な教育を通じて優秀な人材を世に送り出すことにある。これらの教育研究を通じてグローバルなレベルから近隣の住区レベルまで、広く社会の発展に寄与し、人類生存のための理想的な環境の姿を追求していくことを目標としている。

この目標を実現するための場としての学科は主として空間の計画やデザインに関する教育・研究を行う環境デザイン学講座、主として植物資源や植栽技術等に関する教

第4節 教育・研究活動

育研究を行う環境植物学講座、主として生態、大気、土壌、水等に関する教育研究を行う緑地環境システム学講座の3講座による大講座制をとっている。各大講座はさらに最小単位としての教育研究分野に分かれている。1997年11月現在で3講座11教育研究分野があり、教員数は合計28名である。内訳は教授11名、助教授12名、助手4名である。なお大学院自然科学研究科の専任教員のうち助教授1名、助手1名が学科の教育研究にたずさわっている。またこのうち教授2名については教養部の廃止にともなって配置換えによって増員になったものである。学科の学生定員は88名である。

(2) 各講座の概要

環境デザイン学講座は庭園デザイン学、都市環境デザイン学、地域計画学、風景計画学、環境文化史学の5教育研究分野に、環境植物学講座は緑地植物学、環境植栽学の2教育研究分野に、緑地環境システム学講座は緑地生態学、緑地気象学、緑地環境工学、環境立地学の4教育研究分野にそれぞれ分かれており、高度に専門化された内容の教育・研究を行っている。環境デザイン学講座では庭園、都市、農村地域、自然風景地などの空間領域を対象に、さまざまな方法を用いて環境のデザインに関する調査、分析を行い、その成果を基礎に具体の計画や設計に関する理論化や実践の手法を発展させようと試みている。環境植物学講座では人間の生存に関わる生物環境のうち植物で代表される環境を対象に、総合的かつ学際的な視点から、豊かな緑の環境を保全、造成するための理論や技術に関する教育研究を行っている。緑地環境システム学講座では自然緑地、生産緑地、都市緑地などについて人間生活をそれらと共存させていくためのあり方を、樹林地などのミクロレベルから地球規模のマクロレベルまでを対象に、自然科学の立場から探求している。ただし学科の運営に関して講座間における分野構成の面で必ずしもバランスがとれていないこともあり、より総合的な発展をめざし、ダイナミックに変貌する多様な社会ニーズに応えるためにも、円滑な教育研究の運営の実現に向けて分野構成および教員定員の整備、拡充が望まれる。

(3) 教育研究分野の概要

a. 環境デザイン学講座

庭園デザイン学研究室

前身の庭園学研究室は、1978年に開設された比較的新しい分野である。人と人、人と自然、自然の中の陸と水、というような、重要なつながりの構造を接点空間として追求し、限定空間としての庭園造形の要部をにらむと同時に庭園の基盤となる広い

地域環境との関係を視野に入れ、トータルな風土環境を把握して、庭園の全体像、進むべき方向を構造的に明らかにすることを主な内容としてきた。庭園デザイン学研究室は、全国の国立大学の中で唯一の存在であり、学理の追求のみにとどまることなく、積極的にフィールドにおける実績をも重視してきた。主な研究テーマは庭園空間のデザインプロセスに関する研究、風土の構造に関する研究、内外の庭園文化に関する比較研究、雪舟庭園に関する研究、都市緑地史に関する研究などである。

都市環境デザイン学研究室

1973年に研究室の前身である造園施設学講座として設置された。1990年の学科改組で都市環境デザイン学に変更し1997年にいたっている。設立の当初より「環境施設としての造園空間」を教育研究の対象とし、住宅地における小規模な緑から広域的な緑地や土地利用にいたるまで、多様な空間を取り上げ、環境を総合的に理解し、計画・設計・管理するための論理と手法の構築を試みてきた。研究テーマは1)都市のオープンスペースの構造に関する研究、2)都市農地の空間計画に関する研究、3)公園緑地の配置、利用、管理・運営に関する研究、4)緑の空間の機能と効果に関する研究、5)歴史的環境の評価と空間構造に関する研究、6)都市の緑被空間における温熱景に関する研究、7)ランドスケープデザインの理論的発展プロセスと実践への還元に関する研究などである。

地域計画学研究室

1949年に「公園計画論ならびに都市および地方計画学」の研究室として発足し、1952年には「都市および地方計画および造園設計」また1953年には「都市および地方計画学」と改称した。1991年の学科改組にともない「地域計画学」と改称した。教育研究の根底には常に空間を人間生活との相互関係からみていく視点が貫かれている。人間生活を科学的にとらえ、空間計画の基礎的知見の解明を行ってきた。主な対象空間は1)公園・子どもの遊び場、2)レクリエーション空間、3)広場・街路、4)都市居住空間、5)農村空間である。また造園的空間を生み出す都市計画・農村計画の制度・手法に関する研究の枠組みでは都市計画に関わる制度、農村計画に関わる制度をあつかい、計画論、計画作品についても積極的に生み出してきた。

風景計画学研究室

1950年千葉大学の発足と同時に、旧専門学校時代の緑地土木科の研究室を基礎に、「造園学原論および造園史ならびに風景計画論」研究室として開設され、国立大学唯一の名称を持つ講座として、一貫した研究領域を保持し発展させてきた。この間、学科内の庭園学講座の新設時には、庭園学講座の発展のため造園史の分野を分割委譲

第4節 教育・研究活動

し、研究室名から造園史を削除した。緑地・環境学科への改組に当たり造園学原論に関する研究は環境デザイン学講座の各分野に分割した。研究テーマを大別すると、1) 造園史・造園学原論に関する研究、2) 国立公園の制度、計画、施設、管理に関する研究、3) 自然地域の環境保全とレクリエーション計画に関する研究、4) 自然保護と風致林・環境教育に関する研究、5) 景観解析、景観情報に関する研究である。

環境文化史学研究室

教養部の廃止にともなって、旧教養部の教員2名が1994年度から緑地・環境学科環境デザイン学講座に加えられ、教育研究分野として環境文化史学が開設された。人文科学的な立場から、環境と文化の関連、さらには人間の生活の意味を歴史的に考察することが主要なテーマである。具体的には、都市、風景、庭園、あるいは旅といったようなキーワードによって展開される個別のテーマに関して、思想史、文化史、人類学、芸術学等の視点から研究を行っている。環境についての自然科学的な認識に関する研究が人文科学的な立場からもあつかわれるようになり、一層の学際的な教育、研究の実施に寄与しうるものと期待されている。

b. 環境植物学講座

緑地植物学研究室

1974年に環境緑地学科の発足と同時に緑化植物学研究室として新設された。1991年の学科改組の折に現在の研究室名に変更された。環境保全ならびに改善のための緑化植物の機能に関する研究、各種環境の指標としての植物の特性に関する研究、緑化植物の生産、管理に関する研究が主要な柱であり樹木、地被植物の生理生態を中心に研究が続けられている。主なテーマは以下のようにまとめられる。1) 芝草の分類・生理生態、芝生の造成・管理に関する研究、2) 樹木および緑地に対する郊外の影響、3) つる植物による立面緑化に関する総合的研究、4) 緑化樹の潮風害に関する研究、5) 緑地の環境保全機能に関する研究、6) 樹木の個体生理に関する研究、7) 乾燥地の緑化、環境保全に関する研究などである。

環境植栽学研究室

大学発足当時、旧造園学科に所属し、造園植栽学研究室の名称で、庭園設計の理論と実技を中心とした教育のほか、造園植物の諸研究を行っていた。1974年4月環境緑地学科の新設にともない同学科に移り、環境植栽学研究室となり、1991年の改組で、旧環境緑地学科の緑地保全学研究室の計画分野を含め、環境植栽学研究室となった。

公園や庭園のみならず居住地、工業地、商業地等の都市地域、農産漁村や国土空間を対象に、修景緑化のあり方を機能、計画、設計の各方面から研究している。研究テーマを典型的に示せば1)造園植栽の樹木学的研究、2)植栽の視覚心理的研究、3)庭園の構成と植栽に関する研究、4)緑地の利用実体と植栽の機能に関する研究、5)都市緑地計画に関する研究、6)都市緑化計画に関する研究、7)環境学習と緑化推進活動に関する研究などである。

c. 緑地環境システム学講座

緑地生態学研究室

自然緑地を主な対象として、その分布や更新、構造などの基礎生態学的内容から、人間生活との関わりからみた生態的機能、適切な維持管理のあり方まで、生態学的に幅広い視点から調査・研究している。1974年に設置された環境緑地学科緑地保全学研究室の教育・研究内容を引き継いで一貫して自然緑地の生態をあつかっている。林学や森林生態学を基礎として環境問題も取り上げ地球規模での環境変遷と植物群の対応まで、対象範囲を広げている。フィールドワークを徹底的に重視した研究テーマは1)植物の分布と環境、2)森林群落の更新動態、3)樹木の種子生産、4)グローバルスケールでの植生動態、5)日本列島の植物群の変遷、6)人間生活と緑地の関わり、7)緑地と動物、8)酸性降水物と植物の応答、9)古生態環境、10)歴史的遺産の敷地の花粉分析などである。

緑地気象学研究室

1951年に設置された園芸学科の中の営農工学に始まり、1954年に農業工作第2研究室、1967年に営農気象学研究室となり、1978年の改組にともない園芸学科に編入され、農業気象学研究室と改名され、1992年に緑地気象学と改名した。地球あるいは地域の緑化と環境保全そして農業生産の向上に気象の立場から貢献することが目的であり、農耕地から森林や環境緑地を含む広義の緑地に関わる研究が対象となる。気象が植物に与える影響、あるいは、緑地(耕地、森林、環境緑地)に関わる気象現象に関する研究、両者を含む総合的な研究である緑地気象災害(農業・林業の気象災害を含む)の研究にも取り組んでいる。環境問題に関するテーマ、緑地の数値モデル化のテーマ、災害問題関連のテーマのほかGISを高度に利用した緑地の気象災害危険度の面的評価法の研究を進めている。

緑地環境工学研究室

前身は造園工学研究室で1949年4月に発足した。当初の主要研究テーマは中小河川

第4節 教育・研究活動

流域の水収支および水文機構の解明に関する研究であったが、1959年以来、土の輻射熱の研究ならびに霜柱の発生機構に関する一連の研究等、土の物理性に関する研究が行われるようになった。さらに、1982年から砂質土の改良に関する研究が始まり、これと並行してマサ土法面の安定化に関する一連の研究が実施されるようになった。主な研究テーマは以下のようである。1) 霜柱の発生・成長機構に関する研究、2) 砂質土の改良に関する研究、3) マサ土法面の安定化に関する研究、4) 保水剤混合土の理工学性に関する研究、5) 園芸用土の植栽土壌への応用に関する研究、6) 園路の歩行性に関する研究、7) 公園緑地の緑地水文的機能の解明に関する研究、8) 各種土壌物理性に関係する研究。

環境立地学研究室

1991年の改組にともなって新設されたものであり、設立後の経過年数は極めて短い。この研究室の使命は、緑地と環境条件の関係を総合的に考察し、緑に最適な環境を保存していくことにある。そのためには、上述の諸条件の特性とともに、それら諸条件の総合作用を把握し、植物の成長との関係を解明していくことが重要となる。当面は水と植物の係わりをとおして検討していくことにしている。限られた水資源の有効利用は古い歴史を持つ研究ではあるが、今日の環境保護との関連における水問題としてもますます重要視しなければならないものと理解して境域研究が行われている。主なテーマは1) 緑地の土壌水分予測に関する研究、2) 緑化過程の水管理に関する研究、3) SPAC内における水移動の定量的評価に関する研究などである。

第3項 園芸経済学科

(1) 農業生産管理学科の遺産

「園芸経済学科」の前身である「農業生産管理学科」は、1967年度に「総合農学科」を母体として発足した。本学科の理念は「生産理論と技術を基盤として農業経営を研究、修得するとともに生産物の流通を主体とした経済的研究を行う」ことであった。本学科は農業経営技術学、営農工学、営農気象学、農業経営経済学、作物学、畜産学の6講座をもって構成され、学年定員は40名であった。大学院修士課程農業生産管理学専攻も併設された。本学科の教育研究にあたって、次の点が課題とされ、営農という側面からの実学的研究が試みられた。

第1に、農業の機械化、省力技術の導入・普及に際して、大型化・高効率化した農業機械の性能から要求される好ましい作業規模と、個別農家の経営規模の間の乖離を

縮減すること。第2に、土地基盤の整備、用排水改良等の土地生産力の向上技術の効果を高めるため、総合的かつ広域の実施方策を検討すること。第3に、専業農家の技術の主導性に着目し、積極的な技術の向上や栽培法の改善策を提示するとともに、兼業化の進展にともない、専業農家と兼業農家との相互依存関係を組織論的に検討すること、であった。

こうして、「農業生産管理学科」は「園芸経済学科」のために、実学的な生産技術理論の研究と農業経営の研究および経済的研究を遺産として残した。

(2) 園芸経済学科の発足

経済成長期を通じて、園芸の栽培技術、生産、市場、消費、政策をめぐる諸条件は大きく変化し、これらの変化に対応して提起された社会・経済の課題を解明するためには、園芸経済に専門化した研究、教育が求められてきた。「園芸経済学科」は、このような社会の実践的要請に応えながら、園芸という本学部独自の分野の技術と社会・経済現象を教育・研究するために、1978年度に「農業生産管理学科」を改組・拡充して発足した。

本学科では、園芸経営技術学、園芸経営経済学、栽培管理学、園芸流通経済学、園芸情報処理学の5講座で編成され、学年定員は40名であった。また1983年度には、大学院修士課程農業生産管理学専攻を改組して、上記5講座で構成する園芸経済学専攻を設置した。

本学科の教育研究は、旧農業生産管理学科の農業経営技術学、農業経営経済学、作物学の3講座の蓄積を継承拡充する形で進められた。経営、経済、栽培技術が中核に置かれたのはいうまでもない。園芸流通経済学、園芸情報処理学の2講座の設置で、農産物の流通問題への取り組みが強化され、計量経済学的手法の開発も急速に進んだ。五十嵐憲蔵教授、鈴木忠和教授、大泉久一教授、齋藤仁教授、清水隆房教授など創生期の教員諸氏の努力もあり、「園芸経済学科」の教育研究の基盤は、他大学の農業経済学科と比べても決して遜色のないものとなった。

(3) 新園芸経済学科とその発展

園芸・農業の生産と消費は、社会経済的な枠組みの中で営まれるため、諸々の社会・経済・経営問題が生起し、その解決が求められている。すなわち、社会経済現象としての園芸および農業を、経済学・経営学・社会学の方法で解析することが求められている。園芸経済学科は、そのような要請に応えて1991年の学部改組後も引き続き

第4節 教育・研究活動

存続することになり、2大講座（園芸経営情報学、生物資源経済学）、5教育研究分野（園芸経営技術学、園芸経営情報処理学、国際地域情報学、園芸経営経済学、園芸流通経済学）の編成となり、入学定員は32名に改正された。このうちの「国際地域情報学」は1994年に開設され、それまで設置されていた、栽培管理学研究室は生物生産科学科に移設されることとなった。また、1996年度には、大学院修士課程園芸経済学専攻は、園芸学研究科から自然科学研究科に改組され、内容の充実が図られた。

（4）研究活動とその成果

園芸経済学科の研究成果は、いうまでもなく旧園芸経済学科の成果を継承発展させたものであり、経済学の理論と研究方法論の違いを反映して多岐にわたるが、大きく3つのグループに分けることができる。

まず第1は、国内の園芸・農業に焦点をあて、青果物・花卉・畜産物の需給構造、価格形成、流通組織、経済組織などに関する研究である。主に、園芸経営経済学、園芸流通経済学、園芸情報処理学の教員がこのグループの研究活動を行っている。野菜・果実・畜産物の生産と消費に関して、生産費調査や家計調査のデーターにもとづき各種の供給関数および需要関数を用いた計量経済学的研究が行われ、農畜産物の需給構造の検討が試みられた。また、家計の食料需要と外食需要の相違が検討され、それぞれの需要を形成する要因の分析が試みられた。青果物の農協共販を中心とする集出荷機構の組織と機能についても実証的な研究が行われ、我が国における青果物流通の特質と流通構造を規定する生産構造および小売構造についても検討された。青果物や花卉の流通は市場流通が主流であるため、卸売市場の研究も行われている。卸売市場の卸・仲卸業者の機能と流通経費に関する研究、卸売市場の情報システムに関する研究、卸売市場の市場会計に関する研究などである。

第2は、海外の農業・園芸に焦点をあて、発展途上国の農業開発、農業生産性の国際比較、農産物の国際貿易などに関する研究である。主に、園芸経営経済学、国際地域情報学の教員がこのグループの研究活動を行っている。フィリピンの「緑の革命」の成功とそれに続く停滞を開発論の立場から検討し、「緑の革命」を支えた灌漑投資の経済効果の実証的研究が行われ、技術移転と開発投資の関係が検討された。また、インドネシアの経済発展・農業発展とそれを支えた経済政策についてもマクロ経済学的な観点から研究が行われた。農産物貿易に関しても研究がなされ、国際貿易の経済理論の検討、実効保護率の国際比較、農産物貿易自由化の経済効果の検討などがなされた。

第3は、国内の農家および農業経営に焦点をあて、青果物・花卉の経営管理、生産技術体系、簿記会計、労務管理、経営診断などに関する研究である。主に、園芸経営技術学、園芸情報処理学の教員がこのグループの研究活動を行っている。トマト、すいか、メロン等を事例として、施設技術導入にともなう野菜作の経営発展と技術体系の再編成に関して実証的な研究が行われた。また、園芸地帯における農業就業構造と家族労働・女性労働の評価についても実証的な研究が行われた。さらに、園芸農家の経営診断をさまざまな経営指標を用いて行う情報処理システムの開発と実用化の研究が行われ、パソコンを用いた農業経営に道を開いた。

学科の各教育研究分野がそれぞれの特色を生かし、これらの3グループの研究活動にさまざまに関わっており、学科全体としてそれなりの成果をあげ、少なくとも研究活動の一定の水準は達成しているといえよう。他学科他教育研究分野に比べると、研究成果の数は少ないが、概して単著長編論文が多く、著書や報告書に力点が置かれているのが特色である。

第4項 園芸別科

(1) 園芸別科の沿革と概要

1960～70年代の高度成長により農業、園芸をとりまく状況は大きく変わり、園芸作物および農業経営の高度化が叫ばれるなか、本学においても、時代に対応した農業経営者、技術者を養成すべく、1975年をもって農業別科を2年課程の園芸別科に改組した。1979年に再び改組し、それまでの1年課程を廃止し、すべて2年課程とした。この時より1学年40名、総定員80名の定数になった。

現在、園芸別科は果樹、蔬菜、花卉、園芸経営、造園・樹木の5専攻からなり、主に、地域の指導的役割を担えるような自家経営者や園芸技術者を養成することを目的にしている。特徴の第1は、園芸の技術を理論と応用の両面から同時に学ぶことができることにある。しかも、園芸別科の授業は園芸学部の教員が直接担当しているため、最先端の理論から現在実用化されている技術まで広い範囲の理論や技術を学ぶことができることである。次に園芸学部は4年制の学部のほか、博士課程の大学院まであるので、同じキャンパスでそれらの学生と一緒に学べることである。その他、3カ所の附属農場を実験、宿泊研修などで利用できることや千葉大学附属図書館、福利厚生施設などの充実した施設を利用できることも特徴としてあげられる。

第4節 教育・研究活動

(2) 教育方法の特徴

園芸別科では、2年間で基礎科目から専門科目および関連応用科目にわたっての講義、演習、実習を66単位以上修得することになっており、短期大学と同等程度となっている。66単位中8単位が専攻実習であり学部と違う大きな特徴となっている。1年次の講義は、別科生のためだけに学部教員が独自の内容で行うが、2年次では園芸学部の専門科目も選択科目として履修することになっており、内容はかなり理論的で、難易度も高く、園芸、農業の先端の理論や技術に接することができる。

教育にたずさわる専任の教員は、講師1名、助手2名の構成であり、講義の一部、実習、演習などを担当するほか、別科生全体の教務、学生生活に関する事項も担っている。その他附属農場教員、学部学科教員との緊密な連絡によって教育をしている。

(3) 各専攻の特徴

果樹専攻：ナシ、ブドウ、ミカン、リンゴなどの果樹の栽培技術について学ぶ。果樹の分野では植物の成長調節物質の研究が盛んであり、園芸学部では成長調節物質の実用化研究に積極的に取り組んでおり果樹専攻でも果樹の栽培技術だけではなく、これらの物質を修論実験に取り上げている。さらに附属農場では、ブドウとイチジクの養液栽培にも取り組んでいる。

蔬菜専攻：蔬菜とは野菜のこと。1年生は附属農場の多くの野菜を使い基礎的実習を中心に行い、2年次の春休みからテーマと作物を決め、実験計画を立てて、種まきから収穫調査まで担当し、結果を論文にまとめる。近年、野菜の分野では養液栽培の研究が盛んであり、ロックウール、NFTなど各種の栽培装置を設置し、実験、実習を行っている。

花卉専攻：花卉専攻では各自が将来の花卉農家として自立できる教育をめざしている。花卉の分野では、バイオテクノロジーを応用した育種や、花の色素、系統保存の研究が盛んであり、最新の情報を容易に取得できる。この専攻は特に先輩後輩のつながりが深く、修了後もお互いに情報交換を行っている。また修了後の海外研修者も多い。

造園・樹木専攻：造園樹木や地被植物の生産・管理、庭園の計画・設計、作庭の技法、都市計画などに関する理論と実践について学ぶ。技術者を志す学生は、とかく技術の習得のみを重視する傾向にあるが、各自が将来、広い視野と豊かな知識を備えた進取的造園技術者となるための素質を身につけることを目標とし、基礎的な技術の習

得のみに終わらぬように指導している。

(4) 柏農場

柏農場は、25ヘクタールの敷地に、複合環境制御のガラス温室、見本園などを備えており、園芸別科の教育に非常に役立つとともに、農場の運営に園芸別科の実習が大きく寄与していることも事実である。学部から離れていることもあり移動にともなう事故など心配なこともあるが、開設5年の新しい農場で学生、教員ともに張り切っている。教育面での新しい試みとして、パソコンを中心とした情報教育に力を注がなければと考え現在、ネットワークの構築やソフトの導入、専攻演習の見直しなどを進めている。また、映像を利用した教育に力を入れており、ビデオカメラ、ビデオ編集機、大型TV、フロッピーカメラ、同映写機などを順次整備してきている。これらの機器を利用して最新の園芸技術や情報を学生に教示し、また映像のデータベースとして活用している。さらに映像機器とコンピュータを利用したCAI教育にも早くから取り組んできている。

(5) 今後の農業教育に求められるもの

めまぐるしく変化する社会において農業も変化に即応しなければならなくなってきた。わが国の農業教育はいくつかの機関があるが、今後、高校、大学、各研究機関などが緊密に連携して若き後継者達の夢ある農業の実践を手助けできればと考えている。若干、後継者であることに甘えのある我が別科生達も、職業として農業を選び農村に帰ることを期待している。

第5節 附属農場



写真2 9 5 柏農場

第1項 附属農場の沿革

附属農場は、1909年千葉県立園芸専門学校の実習用地として開設された。1922年には、隣接していた千葉県農事試験場が千葉市都町に移転したことにもない、試験地、施設等の大部分が、同校の後身である県立高等園芸学校に移管され農場も拡張された。1929年、同校の文部省への移管にもない、官立千葉高等園芸学校の附属農場となった。1935年温室、事務室、農機具庫および収納舎、貯蔵庫などが新設整備された。1944年には、校名は千葉農業専門学校と改称され、1946年に畜産部が設けられた。1949年、新制千葉大学の発足にもない、本農場は園芸学部附属農場となった。1964年には、施設園芸を中心とした農場の近代化がなされた。1973年、大蔵省から市後尻地区2.2haの所管換、隣接地2haの購入（1973年）により市後尻地区の整備が行われた。1978年、生産管理学科の改組にもない、畜産部は廃止された。1987年柏市

に25haの農場用地を取得して、農場の拡充移転が始まり、1991年に校内農場が柏市に移り、名称を柏農場と変更した。

利根高冷地農場（群馬県沼田市下川田町大竹）は、寒高冷地園芸の研究ならびに実習教育を行う目的で、1947年に開設された。翌年職員2名が配置され、担当教員と学生による開墾とリンゴの植え付けが行われた。1978年、農林省より用地78,587m²の所管換が行われた。1981年には、現在の実習施設が新営された。

熱川暖地農場は、暖地園芸の研究ならびに実習教育を目的として1950年に、静岡県賀茂郡城東村に開設された。1958年、現在の農場と等価値交換が行われ、面積は48,363m²となった。1968年には、温泉さく井の結果深度653mで、孔底温度118℃、湯出量毎分160リットルを得、温泉熱を利用した温室が造られた。1978年には、実習施設が新営された。

第2項 附属農場の拡充移転の経緯

園芸学部の教育研究の中心的役割を果たしてきた附属農場（校内農場）は、周囲の都市化の進展、果樹園の土壤病害虫の蔓延による圃場環境の悪化などの理由により、新しい農場用地の取得が計画された。移転用地を検討している過程で、柏の米空軍柏通信所の基地が返還になるとのニュースを聞き、園芸学部長、事務長が千葉防衛施設事務所を訪ね基地返還後に、千葉大学の植物園として一部（65ha）を使用したい旨申し入れる（1974年5月9日）とともに、文部省第二予算班主査、管財班主査を訪ね植物園構想を伝え、協力を依頼した（1987年12月12日）。植物園構想について県との打ち合わせの結果、利用面積60ha案を提出した（1978年6月）。その後、大蔵省、千葉県等との折衝の結果、60ha案による要求は無理と判断され、45haに縮小する方向で検討され、千葉大学総合植物園構想（園芸、薬学、教育）として文部省技術教育課に提出した（1979年8月11日）。関係機関との折衝過程で、45haからさらに縮小を迫られ、薬草園、教育見本園を切り離し、園芸学部附属農場の拡充計画として、29ha案による要求書を提出した（1979年9月7日）。1979年12月大蔵省から29ha案の縮小および代替地提供の検討を要求され、教授会で検討の結果、代替地については検討の余地があるが、面積の縮小は不可能と結論された。これの結果29ha案により、文部省技術教育課から大蔵省に資料が提出された。代替地としてやむを得ない場合には、C地区5ha（果樹園、水田および普通畑の一部）を手放すことが表明された。29ha案の根拠となる圃场面積の算出基礎等を文部省に説明し、大蔵省への説明の過程で、あ

第5節 附属農場

らかじめ20～25ha案の検討を指示され、最終的には、25ha案により大蔵省特財課に説明が行われた（1982年9月22日）。

1982年国有財産中央審議会は大蔵大臣に「旧米軍柏通信所跡地の処理について」答申を提出し、1986年第156回国有財産関東地方審議会は、跡地約25haを千葉大学園芸学部附属農場用地とする旨の答申を行った。その後、1987年6月1日付けで、関東財務局より普通財産として使用承認を受け、1987年度から5ヵ年計画で整備が実施されることになった。その結果、園芸学部はC地区5haを手放すことになり、1993年3月に柏地区とC地区の相互所管換えが行われた。

第3項 柏農場の整備

農場移転の計画は、農場用地の取得のための計画説明資料をもととしてスタートした。柏問題特別委員会で全般にわたる問題が検討され、個々の計画については、小委員会を設けて細部の計画立案がなされた。概算要求の策定の段階では、農場の単なる柏への移転ではなく、園芸技術教育センター（仮称）の構想の下で検討がなされ、時代の要請に合った先端的教育と研究が行える施設が考えられた。

構想の骨子は、園芸先端技術教育の実践、地域社会に開かれた大学、学術・技術の国際協力、共同利用の推進等が取り上げられた。センターの組織は、教育研究部門と研修業務部門および事務部からなり、教育研究部門には教育部と研究部を置き、研修業務部門には国際研修部と国内研修部を置く案がつけられた。しかし、この案は実現されず、文部省との折衝の過程で、農場の拡充移転と位置づけられ、基幹整備5ヵ年計画で柏地区の整備が進められることになった。

柏地区の整備は果樹園圃場6.3ha、蔬菜圃場2.03ha、花卉圃場0.86ha、水田0.7ha、普通畑0.7ha、苗木圃0.35ha、花木見本園2.91ha、生態林2.75ha、防風林3.7ha、建物敷2.38ha、道路敷2.2ha、調整池等1.2haの平面利用計画で土地の造成が始まった。

整備は1987年2月から始まり、抜根、埋設物等の撤去、整地、温室に付随する実習作業棟（400m²）の新営、果樹棚の設置が行われ、果樹の栽植が始まった。1988年には、受電、給水施設および堆肥舎（2棟）の新営、果樹棚・防鳥網の設置、果樹、防風林の栽植、青刈り作物の栽培が始まった。1989年には、農場運営中央棟2棟（各々600m²）の新営、1990年には、温室4棟（760m²）新営、道路、正門の整備が行われた。1991年4月には、校内農場を廃止して附属農場を柏市柏の葉6-2-1に移転さ

せた。新農場建設、移転等の業務は、校内農場における教育・研究と平行して行われ、この間、農場職員および農場の教育運営に関与してきた学部の教員には多大の苦勞をかけることになった。農場移転は1991年に行われ、当初は管理棟が完成しておらず、実習作業棟で管理業務を行い、8月の管理棟（1,500m²）完成後に管理棟への移転を行った。しかし、整備5か年計画は1年遅れとなり、1992年に温室4棟、加工実習棟（430m²）ができあがり、柏農場の拡充整備計画は完了した。

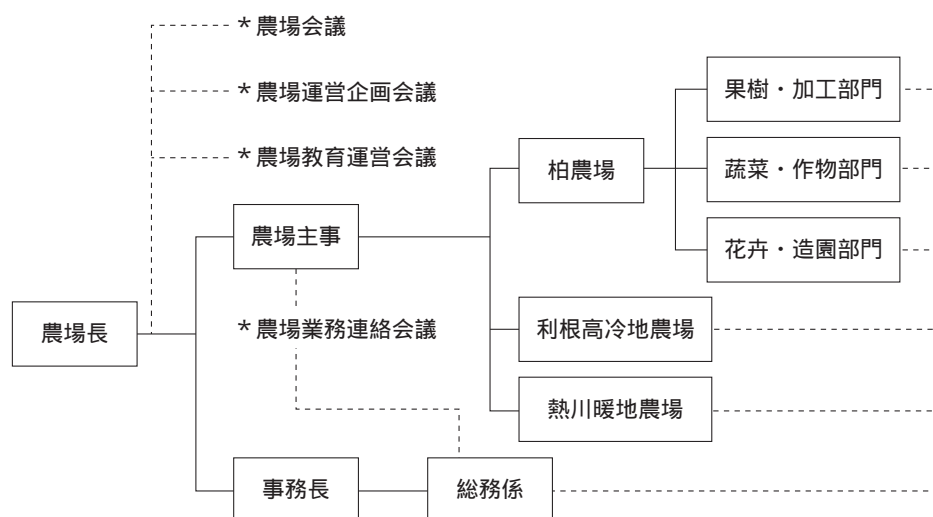
1991年10月5日には、園芸学部創立80周年・柏農場開設記念祝賀会が農場運営中央棟で来賓各位の出席の下に挙行された。

第4項 農場組織の改組

農場移転にともない図2-9-1に示すとおり農場組織の見直しが行われ、1993年に農場規定が改正された。

柏農場では、校内農場で採られていた果樹、蔬菜等の8部制から、果樹・加工部門、蔬菜・作物部門、花卉・造園部門の3部門制にされた。また農場主任会議が廃止され、農場運営企画会議と農場教育運営会議が設けられた。学部教員の農場教育に対する関与は、兼務教員（学部長発令）として関連分野の教育にたずさわって頂くことになった。

図2-9-1 附属農場組織図



第5項 農場研究室

農場専任教員の定員は3名で、1980年までは飯塚教授（農場主事）、渡辺助手（校内農場）および野間助手（熱川暖地農場）であった。飯塚教授の育種学講座への転出にともない、園芸別科の石川助教授が附属農場教授に昇任し農場主事として着任した（1980年11月16日）。石川助教授の後任として、野間助手が園芸別科へ転出し（1981年）、後任に新山助手が熱川暖地農場助手として着任した（1981年8月1日）。新山助手が富山県農業試験場魚津果樹分場へ転出した（1983年）後任として、小原助手が利根高冷地農場の助手として着任した（1983年8月1日）。1984年に石川教授が農場長に就任し、後任の農場主事を果樹園芸学講座の高橋助教授が兼務することになった。1987年、石川農場長が停年退官し、同年高橋農場主事が教授に昇任した。また同年には、小原助手が果樹園芸学講座へ転出し（1987年）、後任として高垣助手が着任した（1988年2月1日）。1994年、渡辺助手が留学生担当の講師として学部へ転出し、後任に塚越助手が着任した（1996年9月1日）。1996年には、園芸別科の野間助教授が農場教授に昇任し、農場教員組織は教授2、助手2名となった。同年12月、高垣助手が留学生担当講師として学部へ転出し、後任に春原助手が着任した（1997年5月1日）。

農場教員の研究分野は、学部の教育研究分野とは異なり、教員個々の専門分野を中心に行われてきている。農場の移転後では、果実の発育と内生植物成長調節物質との関係、イチジクの養液栽培に関する研究、イチジクの挿し木による発根と環境条件に関する研究、メロンの養液栽培における培養液の管理法に関する研究、水耕ホウレンソウの周年栽培に関する研究、トウガラシの環境ストレスに対する反応に関する研究、芝生における植物成長調節剤の利用に関する研究、オーキシシン系除草剤の作用機作に関する研究、除草剤の連年使用と雑草の遷移に関する研究などが行われている。

第6項 附属農場における教育

農場における実習教育は、各学科で編成されたカリキュラムにより実施されている。授業科目は、学部の学科改組と農場の柏移転にともない、大幅に改定された。

農場実習は、柏農場、利根高冷地農場および熱川暖地農場で行われ、農場実習（充実コース）は、利根高冷地農場および熱川暖地農場で行っている。園芸別科の専

攻実習は、園芸別科の専任教員と各専攻の教員で実施されている。

学生の実習教育の他に、1997年度から全学対象の総合科目「土から若葉へ」を熱川暖地農場で、農場教員の担当で開講している。さらに、社会人教育については、1996年度から農場教員と技官の担当で、公開講座「家族で楽しむ園芸」を柏農場で開講して、定員をはるかに上回る受講生が集まり、好評を得ている。

第6節 関係諸団体とその行事

第1項 戸定会

わが園芸学部の所在する小高い丘を、昔は戸定ヶ丘と呼んだ。前身校時代から引き継がれている同窓会の名はこの丘にちなんで戸定会という。90年の歴史をもち、学部長を名誉会長とし、会長は旧制第8回卒業生の森田三良である。現教員を賛助会員とし、1万名余の卒業生全員が会員である。会員から正副会長、常任理事および理事を選び運営し、都道府県単位の支部をもつ。会誌は毎年、名簿は隔年ごとに発行して、学部、卒業生間の親睦、交流に役立てるとともに、校外農場や大学院の設置、学科の増設改組などに際しては学部を援助してその発展に貢献してきた。

また新入生歓迎会、卒業生・修了生を送る会を学部ならびに後援会などと共催し、教員・学生の交流にも寄与している。

なお現在教職員・学生・卒業生が集会や宿泊に利用する洗心館は創立50周年と産業教育70周年を記念して戸定会が主となり寄贈したものであり、戸定ヶ丘の南西端、はるか東京方面を見渡すところに建てられている。

本会は下部組織として、以前から実施している国際交流事業に加えて、広く学術振興を対象とし、戸定会員、園芸学部教員および学生の学術振興活動に寄与することを目的として、1996年6月より「戸定学術振興会」を発足させた。

このほか旧農芸化学科の教職員、旧制専門学校以来の卒業生、生物生産科学科のうち旧農芸化学科系の教職員、卒業生ならびに学生で構成する「るつば会」がある。また、緑地・環境学科の教員、旧制専門学校時代の造園系出身者、旧造園学科ならびに旧環境緑地学科の卒業生で構成する「二葉会」があり、ともに協力して「戸定会」の円滑な運営に寄与している。

第6節 関係諸団体とその行事

第2項 千葉大学園芸学部後援会

本会は学生の保護者を母体にして、教職員を特別会員、さらに学部の発展に熱意をもつ人を名誉会員として、学部の発展と会員と学部との協調を図ることを目的に、1951年4月1日に発足した。

初代茂木邦吉会長（1951年4月～1968年7月）以来、犬塚龍一（1968年8月～1972年5月）、織田実（1972年6月～1988年5月）、日暮俊靱（1988年6月～1994年5月）の諸氏を経て、1994年以降は白井裕氏が会長の職にある。また歴代学部長は顧問として会の運営に参画し、学部の発展に寄与してきた。1997年1月現在の会員数は1216名である。

第3項 淡水会

本会は本学部の教職員の親睦を目的として、1949年から運営されている。歴代学部長が会長となり、一年を通じて最大の行事は総会ならびに忘年会で、学部の全教職員が一同に会し、懇親を深める貴重な機会を企画し、また慶弔の任にあたっている。会名は「君子の交わりは淡として水の如し」の古語に由来する。

第4項 教職員組合

本組合の前身、千葉農業専門学校教職員組合は戦後の民主化の流れの中で誕生、1949年新制千葉大学発足と同時に、医学、薬学、教育学部合同の千葉大学教職員組合を結成し、その園芸学部支部となった。ところが1952年内部事情により崩壊し、千葉大学園芸学部教職員組合として唯一継続することになり、経済的問題、学園の民主化、定員外職員の定員化などに取り組んできた。その後西千葉地区に理学部、教育学部、教養部に教職員組合が結成され、さらに近年全学規模の組合をめざした千葉大学教職員組合への統合が行われる中、本組合も千葉大学教職員組合への合流が模索されている。

第5項 生協売店

学部の存在する戸定ヶ丘は松戸市街より離れた孤立台地上にあるので、日常品の購入や、とくに昼食などにいささか不便である。そこで当初は市内の業者に依頼し、麺類など簡単な食事ができるようにしていたが、なにぶん利用者が少なくてつぶれ、その後は久しく不便をかこっていた。1963年になって教職員組合と学生自治会が協同し、学長の許可を得て園芸学部教職員および学生売店運営組合を組織し、日用雑貨とパン類を販売する売店を作った。この方式による運営はしばらく続いたが、教員と学生が本業の片手間にやる仕事であるのでどうしても無理が生じること、自治会が生協に委託することを強く希望したことにより、1970年これを解散して千葉大学生協に引継いだ。その後、1971年教育棟への移転を経て、1981年には福利体育施設である緑風会館の完成にともない念願の食堂を含む現在の生協の店舗が開店した。この結果、海外旅行の取扱など販売品目が飛躍的に増大し、園芸学部に無くてはならない店として現在にいたっている。

第6項 戸定祭

戸定祭は本学部の学部祭で、千葉大祭の一環として毎年11月1日からの3日間行われる。その前身は旧制専門学校時代の品評会で半世紀の歴史をもち、最も権威ある品評会のひとつとして高く評価された。

これに各研究室の研究成果の展示が加わるようになり、これまた技術者、生産者に評価されてきた。また一般市民もそれを見て園芸の進歩を知り、また品評会終了後のすばらしい青果物や花卉その他農産物の即売が人気を博して多くの人々が来場した。

1955年頃から戸定祭という名になり、1960年代半ばに入って次第に学生の自主的運営で行われるようになり、1999年で37回を数える。現在ではたくさんの模擬店をはじめ留学生グループも参加し、お祭りの要素が強くなり、市民、卒業生などとの交流の場となっている。とくに花卉・植木市ならびに附属農場の生産物である野菜・果物・加工品に人気が高く、またここ数年は東葛農林業祭との共催で一日園芸教室が開かれ大勢の来場があり、松戸名物となっている。

第6節 関係諸団体とその行事

第7項 新穀感謝祭

稔りの秋にふさわしい本祭は千葉大学内においては農業に基礎をおく園芸学部独特の行事であろう。毎年11月の勤労感謝の日に近い日の午後3時から緑風会館前広場で行われる。教職員学生全員が集まり、学部長と農場長の挨拶と報告の後、本附属農場生産物で作った赤飯、漬物ならびに果物などが供され、一同で農業・園芸の意義を考え、秋の収穫物に感謝しながら会食をする。

第9章 園芸学部

図 2 9 2 園芸学部学科、講座の変遷と大学院自然科学研究科との関係

